

県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。

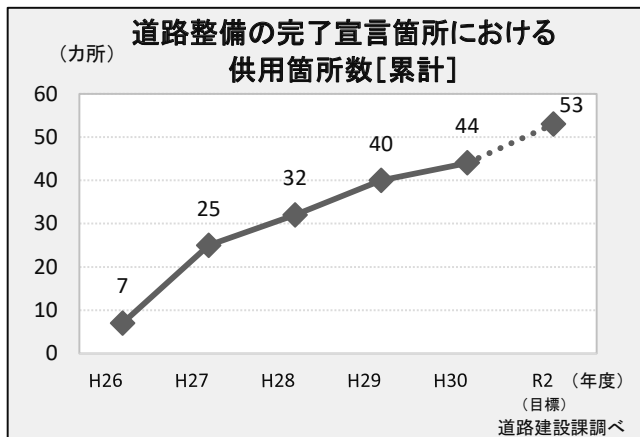
効率的・効果的な基盤整備と県土マネジメントの推進

目指す姿

令和2(2020)年度までに、道路整備の完了宣言箇所における供用箇所数を累計53カ所にし、浸水常襲地域における被害軽減のための減災対策を概ね7割の地域で完了させるなど、経済の活性化やくらしの向上に資する基盤整備の取組を進めます。

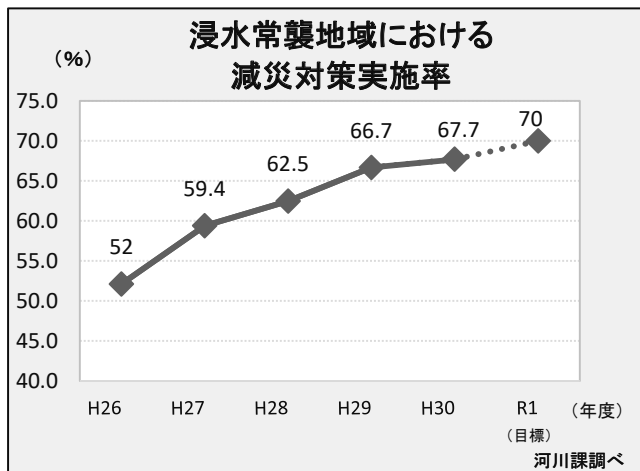
主担当部局(長)名
県土マネジメント部長 山田 哲也

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



指標	道路整備の完了宣言箇所における供用箇所数 [累計] (カ所)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	7	↑	44	80.4%	53
進捗状況	H26 (2014)	37 カ所	H30 (2018)	4年目 6	R2 (2020)

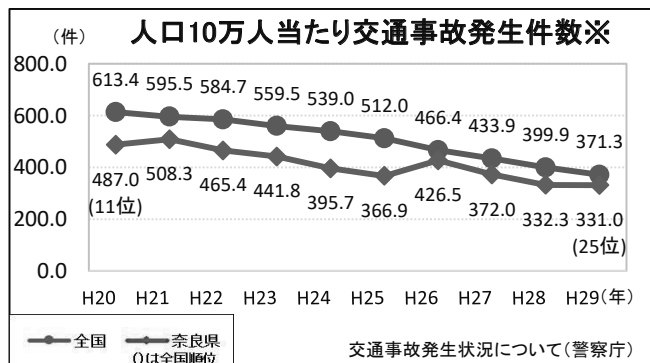
供用予定年度を公表している53カ所の道路整備の完了宣言箇所について、重点的に整備し、平成30年度は新たに、県道古瀬小殿線朝町工区等4カ所を供用した結果、供用箇所は累計44カ所となり、目標に向かって順調に進捗しています。



指標	浸水常襲地域における減災対策実施率 (%)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	52	↑	67.7	87.2%	70
進捗状況	H26 (2014)	15.7 ポイント	H30 (2018)	4年目 5	R1 (2019)

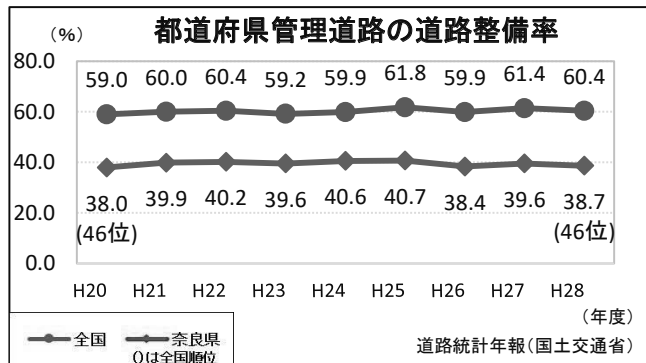
浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から減災対策河川に重点投資を行っており、平成30年度は新たに1カ所で対策を行ったため、浸水常襲地域対策箇所の減災対策実施率は67.7%となり、目標に向かって順調に進捗しています。

2. 現状分析

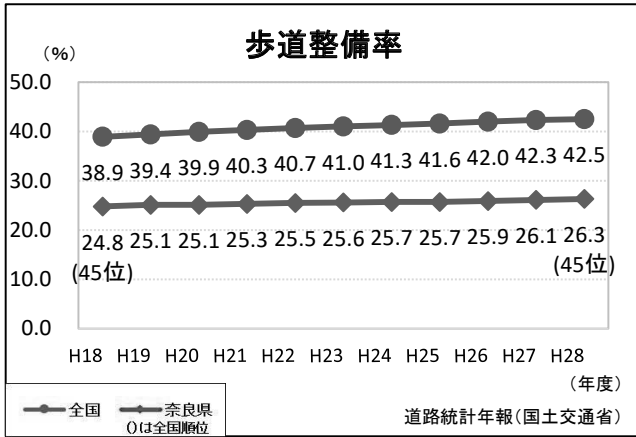


※は数値の低い方が良くなる指標です。

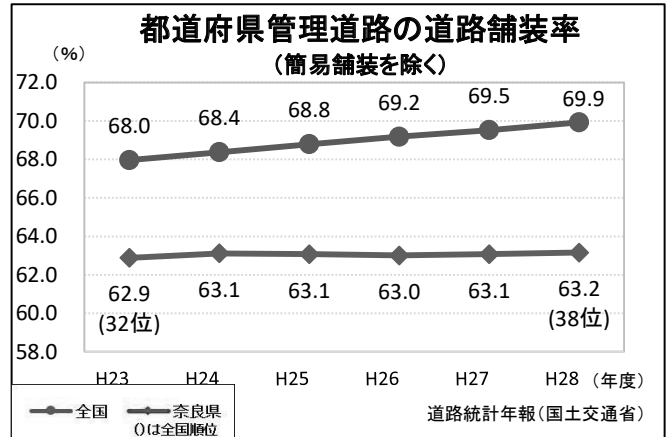
人口10万人当たり交通事故発生件数は概ね減少傾向にあり、全国と比べても少なくなっています。(→戦略2)



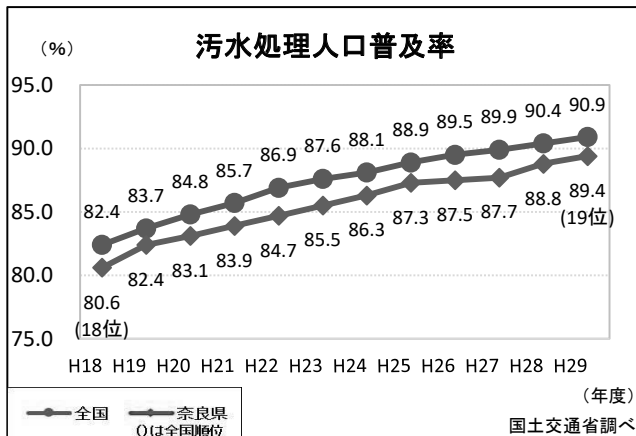
平成28年度の県管理道路の道路整備率は38.7%で、全国平均の60.4%と比べて大幅な遅れとなっています。(→戦略1)



歩道整備を推進したことにより、歩道整備率は増加していますが、全国と比べると依然として低い水準となっています。(→戦略2)



平成28年度の県管理道路の道路舗装率は平成23年度から0.3ポイント増加していますが、全国と比べると低い状態が続いています。(→戦略2)



平成29年度の汚水処理人口普及率は89.4%となり、前年度から0.6ポイント増加し、全国平均と同程度で推移しています。(→戦略2)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

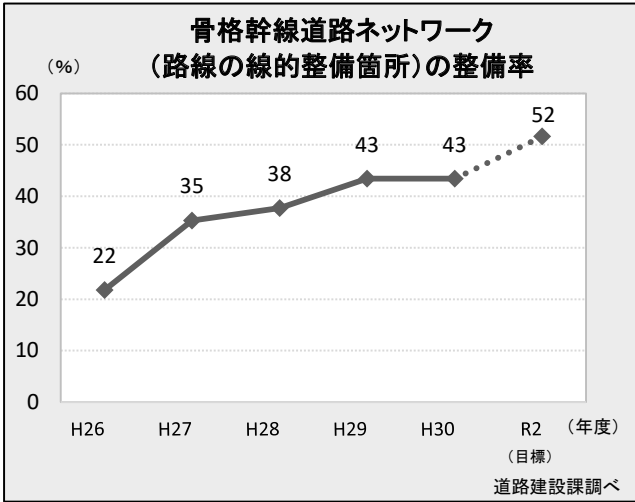
根幹的な社会資本の一つである道路の整備が他県に比べて大きく立ち遅れていることから、平成26年7月に「奈良県道路整備基本計画」を策定し、特に重要な路線網となる「骨格幹線道路ネットワーク」の重点的な整備を推進するとともに、多様化、複雑化する道路整備の取組を、目的志向を明確にしながら、体系的、総合的、計画的に進めてきた。令和元年度に改定予定の「奈良県道路整備基本計画」においても、引き続き「骨格幹線ネットワーク」の形成を推進するとともに、安全・安心を支える道路整備などを推進していきます。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1	企業立地の支援、観光の振興等、地域経済の発展に寄与する基盤整備を推進します。
-----	--

主担当課(長)名
道路建設課長 松田 浩之

戦略目標



指標①	骨格幹線道路ネットワーク(路線の線的整備箇所)の整備率 (%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	22	↑	43	71.3%	52
	H26 (2014)	21.4ポイント	H30 (2018)	4/6年目	R2 (2020)
進捗状況	骨格幹線道路ネットワークについて、重点的に整備し、線的整備箇所の整備率は平成26年度から21ポイント上昇し、約43%となりました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 都市計画区域内人口1人当たり都市公園面積(m ² /人)	平成30年3月に平城宮跡歴史公園が一部開園し、都市公園面積が増加したことから、実績値が13.5m ² /人となり、目標に向かって進捗しています。	12.7	↑	13.5	88.9%	13.6
		H26 (2014)	0.8 m ² /人	H29 (2017)	3/6年目	R2 (2020)

主な取組指標等

骨格幹線道路ネットワークや企業立地・観光振興に資する道路整備①		
京奈和自動車道の整備率 (%)		
50	↑	65
H26 (2014)	15ポイント	H30 (2018)

骨格幹線道路ネットワークや企業立地・観光振興に資する道路整備①		
国道168号五條新宮道路(奈良県域)の整備率 (%)		
10	↑	17
H26 (2014)	7ポイント	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

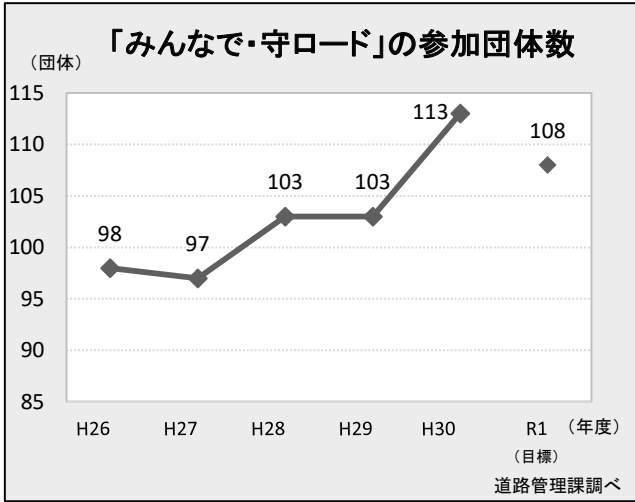
平成30年12月に国道169号伯母峯峠道路、平成31年3月に京奈和自動車道大和北道路((仮称)奈良IC~郡山下ツ道JCT)の工事が着手されました。(①)

リニア中央新幹線「奈良市附近」駅位置の早期確定及び三重・奈良・大阪ルートの実現に向け、国への要望活動等の実施に加え、平成29年度に引き続き、3府県で一致団結して、三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会を開催しました。

戦略2 日常生活の利便性・快適性向上を推進します。

主担当課(長)名
道路管理課長 六車 憲雄

戦略目標



「みんなde・守ロード」の参加団体数(団体)					
指標①	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	98	↑	113	150.0%	108
	H26 (2014)	15 団体	H30 (2018)	$\frac{4}{5}$ 年目	R1 (2019)
進捗状況	県土木事務所から、各地域の自治会に向けて働きかけ等を実施したため、平成30年度の「みんなde・守ロード」の参加団体数は、前年度から10団体増加し、113団体になりました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 汚水処理人口普及率 (%)	平成29年度の実績値は89.4%で、全国平均90.9%と同程度で推移しています。	87.5	↑	89.4	25.0%	95.1
		H26 (2014)	1.9 ポイント	H29 (2017)	$\frac{3}{11}$ 年目	R7 (2025)

主な取組指標等

安全で安心な歩行空間の確保		
市街地幹線道路の無電柱化率 (%)		
6.2	↑	10.2
H24 (2012)	4.0 ポイント	H30 (2018)

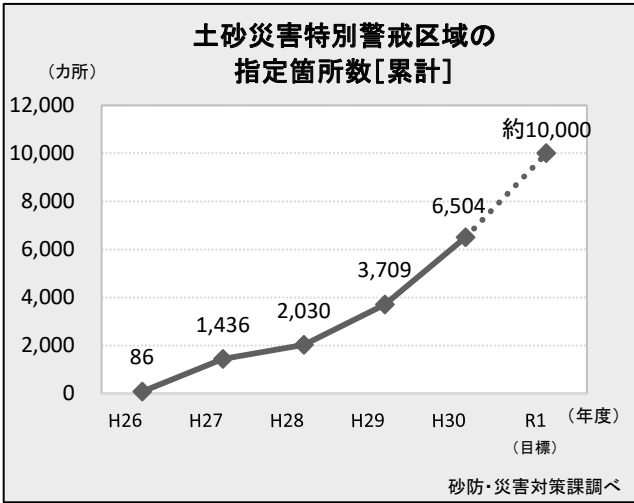
安全で安心な歩行空間の確保		
歩道整備率 (%)		
25.5	↑	26.3
H24 (2012)	0.8 ポイント	H28 (2016)

効率的・効果的な維持管理体制の確立(①)		
ボランティア支援各プログラムのサポート団体数[累計](団体)		
176	↑	178
H26 (2014)	2 団体	H30 (2018)

戦略3 災害への備え等強靱な県土整備を推進します。

主担当課(長)名
砂防・災害対策課長 桜井 亘

戦略目標



指標①	土砂災害特別警戒区域の指定箇所数[累計](カ所)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	86	↑	6,504	64.7%	約10,000
	H26 (2014)	6,418 カ所	H30 (2018)	4/5 年目	R1 (2019)
進捗状況	平成30年度は、新たに2,795カ所を土砂災害特別警戒区域に指定したことにより、土砂災害特別警戒区域の指定箇所数は累計6,504カ所となり、目標に向かって進捗しています。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 国道168号五條新宮道路(奈良県域)の整備率(%)	国道168号五條新宮道路(奈良県域)の整備率について、平成26年度より7ポイント上昇し、17%になりました。	10	↑	17	78.9%	19
		H26 (2014)	7 ポイント	H30 (2017)	4/6 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

土砂災害対策の推進①		
土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合(%)		
64	↑	85
H24 (2012)	21 ポイント	H30 (2018)

安全・安心を支える道路整備の推進		
道路法面防災の要対策箇所の対策率(%)		
17.4	↑	20.3
H26 (2014)	2.9 ポイント	H30 (2018)

安全・安心を支える道路整備の推進		
奈良県橋梁寿命化修繕計画(橋長15m以上)に基づく橋梁補修・耐震補強の実施率(%)		
95	↑	99
H26 (2014)	4 ポイント	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

平成31年2月に国道168号長殿道路(十津川村)の工事が着手されました。(②)

リニア中央新幹線「奈良市附近」駅位置の早期確定及び三重・奈良・大阪ルートの早期実現に向け、国への要望活動等の実施に加え、平成29年度に引き続き、3府県で一致団結して、三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会を開催しました。

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和2(2020)年度までに、道路整備の完了宣言箇所における供用箇所数を累計53カ所にし、浸水常襲地域における被害軽減のための減災対策を概ね7割の地域で完了させるなど、経済の活性化や暮らしの向上に資する基盤整備の取組を進めます。

<奈良県の持っている強み>

- 1 歴史文化遺産や自然環境に恵まれている
- 2 リニア中央新幹線について、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき決定された整備計画において、主要な経過地として「奈良市附近」と定められている

<奈良県の抱えている弱み>

- 3 高度成長期に整備された社会資本の老朽化
- 4 中山間地域では、崩壊等で道路が通行止めになると迂回路も少なく、集落が孤立化する懸念
- 5 県管理道路の道路整備率は約39%で全国平均約60%と比べて大幅な遅れ
- 6 県管理道路の歩道整備率は約26%で全国平均約42%と比べて大幅な遅れ
- 7 大和平野では市街地の増加やため池の減少等により、保水力が低下
- 8 平成29年10月台風21号等による内水被害の発生

<奈良県への追い風>

- a 県民は、地震、台風、火災等の災害に強いまちづくりの推進を行政に期待
- b 国による平城宮跡歴史公園の整備
- c 国による国土強靱化計画の早急な実現に向けた「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の取組の推進
- d 国において、リニア中央新幹線のターミナル駅となる新大阪駅の機能強化に関する検討を実施
- e 自転車利用者からは、「案内誘導の拡充」等を求める意見が多い
- f 国道169号伯母峯峠道路及び国道168号長殿道路、京奈和自動車道大和北道路((仮称)奈良IC~郡山下ツ道JCT)の工事が着手された
- g 全国的な通学路等の安全対策実施の動き

<奈良県への向かい風>

- h 紀伊半島大水害により、社会資本に甚大な被害
- i 紀伊半島大水害では、大規模な土砂災害が発生
- j 近年、1時間降水量50mm以上の局地的豪雨の発生割合が増加
- k 高まりつつある南海トラフ巨大地震等の巨大災害の発生
- l 奈良公園の利活用之际し、多くの規制が存在

<<強みで追い風を活かす課題>>

- [重要課題]リニア中央新幹線の建設促進(2,d)
- [重要課題]奈良の魅力を一層高める交通環境の充実(1,g)
- [重要課題]平城宮跡歴史公園の整備推進(1,b)

<<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>>

- [重要課題]活力の基盤となる道路の整備推進(5,6,e,f)
- [重要課題]社会資本のアセットマネジメントの推進(3,a,c)
- [重要課題]通学路の危険箇所における安全対策の推進(6,g)
 - ・誰もが安心して暮らせるモビリティの確保(6,e,g)
 - ・効率的な下水道運営の推進(3,c)

<<強みで向かい風を克服する課題>>

- [重要課題]奈良公園基本戦略に基づく施策の推進(1,l)

<<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>>

- [重要課題]紀伊半島アンカールート等の災害に強い道路整備の推進(4,5,h,i,j,k)
- [重要課題]大和川総合治水対策(貯める対策)、浸水常襲地域における減災対策、奈良県平成緊急内水対策事業の推進(7,8,j)
- [重要課題]先行的保全施設への土砂災害対策の推進(4,i)
 - ・大規模土砂災害の監視・警戒・避難のシステムづくり(4,h,i,j)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度 of 取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
リニア中央新幹線の建設促進(戦略1,3)	「奈良市附近」駅の位置及び三重・奈良・大阪ルート of 早期確定を、引き続き国等に対し強く要望します。また、建設促進を図るため、地元自治体に協力を求められる事項やその受入体制等について検討します。
奈良の魅力を一層高める交通環境の充実(戦略1)	奈良公園バスターミナルの活用による観光バスの流入抑制を進めるとともに、公共交通機関の利用促進や、「ぐるっとバス」の活用によるマイカーの流入抑制対策により、今後も渋滞対策を推進します。
平城宮跡歴史公園の整備推進(戦略1)	朱雀大路東側地区の整備における歴史体験学習館の機能等について、各方面の専門家からなる検討委員会において検討を進め、整備計画を立案し、早期完成に向けて整備を推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
活力の基盤となる道路の整備推進(戦略1,2,3)	今後5か年の道路の方向性を示す奈良県道路整備基本計画(令和元年度改定予定)に基づき、京奈和自動車道等の骨格幹線道路ネットワークの形成と併せ、目的志向の道路整備を推進します。
社会資本のアセットマネジメントの推進(戦略2)	橋梁、トンネル等の道路施設、河川管理施設、下水道施設、都市公園施設等の計画的・効率的な維持管理・更新、耐震化を推進します。また、社会資本の維持管理におけるボランティア活動等、県民との協働を推進します。
通学路の危険箇所における安全対策の推進(戦略2)	道路管理者、市町村教育委員会、警察による合同点検で確認された危険箇所について、安全対策を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
奈良公園基本戦略に基づく施策の推進(戦略1)	吉城園周辺地区、高畑町裁判所跡地の保存管理・活用等の整備を推進します。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度 of 取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
紀伊半島アンカールート等の災害に強い道路整備の推進(戦略3)	南海トラフ巨大地震等への備えとして、災害時に緊急輸送道路として役割を果たす紀伊半島アンカールート等の整備を推進します。
大和川総合治水対策(貯める対策)、浸水常襲地域における減災対策、奈良県平成緊急内水対策事業の推進(戦略3)	圏域別治水対策協議会や大和川流域総合治水対策協議会を開催し、流域対策の具体的検討を進めるとともに、国・市町村と連携し、大和川流域整備計画を見直します。内水による床上・床下浸水被害の解消に向け市町村との連携により、各支川に必要な貯留施設等の適地候補地の抽出及び内水被害の解消に必要な効果の検証を行い、地元調整等を経て順次対策工事を行います。
先行的保全施設への土砂災害対策の推進(戦略3)	土砂災害特別警戒区域内に存在する代替性のない要配慮者利用施設等を優先して実施します。

県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。

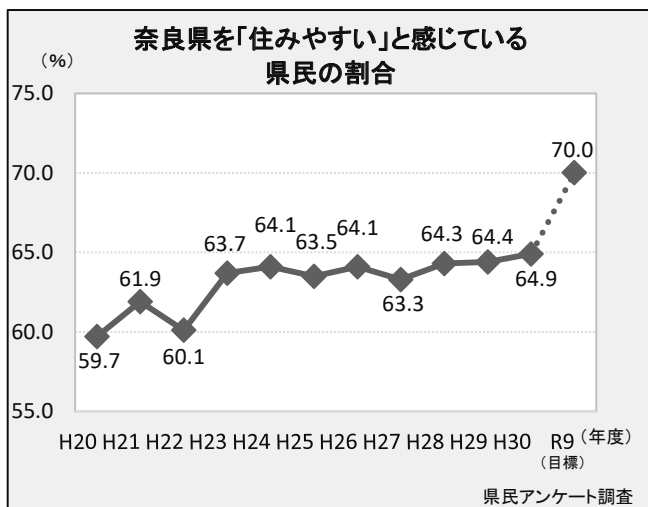
地域性を活かした、にぎわいのある、くらしやすいまちづくり

目指す姿

令和9(2027)年度までに、県民アンケートにおいて、奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合を70%にします。

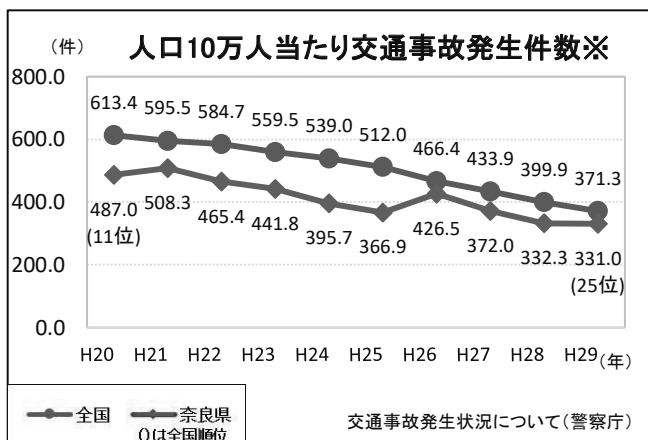
主担当部局(長)名
まちづくり推進局長 増田 哲司

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



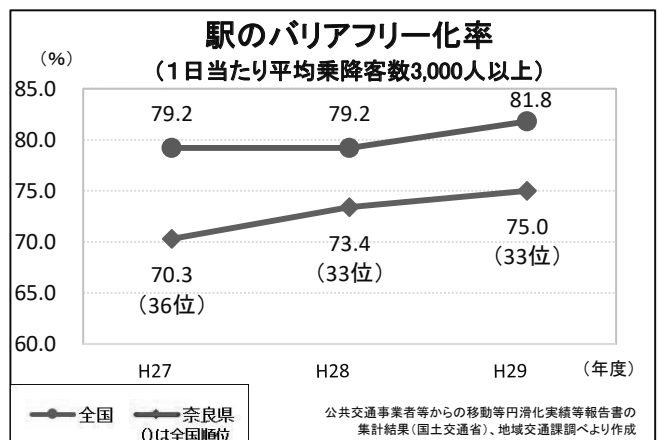
指標	奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合 (%)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	59.7	↑	64.9	50.5%	70
進捗状況	H20 (2008)	5.2 ポイント	H30 (2018)	10/19 年目	R9 (2027)
	平成30年度の奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合は64.9%で、基準値である平成20年度と比べて5.2ポイント増加しました。				

2. 現状分析

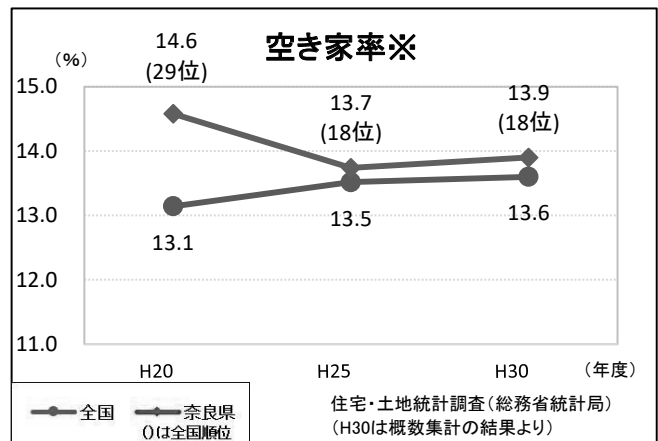
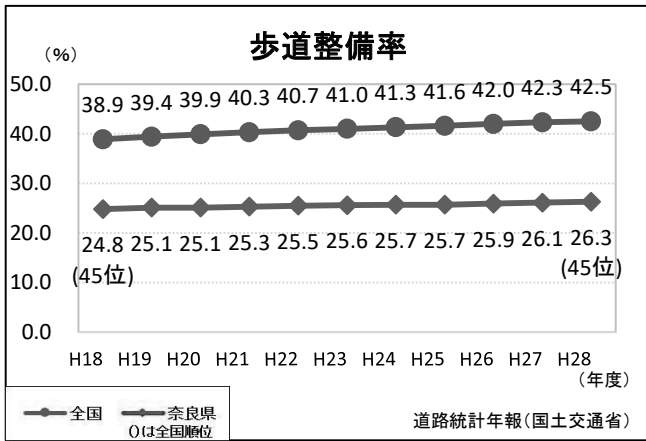


※は数値が低い方が良くなる指標です。

人口10万人当たり交通事故発生件数は概ね減少傾向にあり、全国と比べても少なくなっています。(→戦略3)



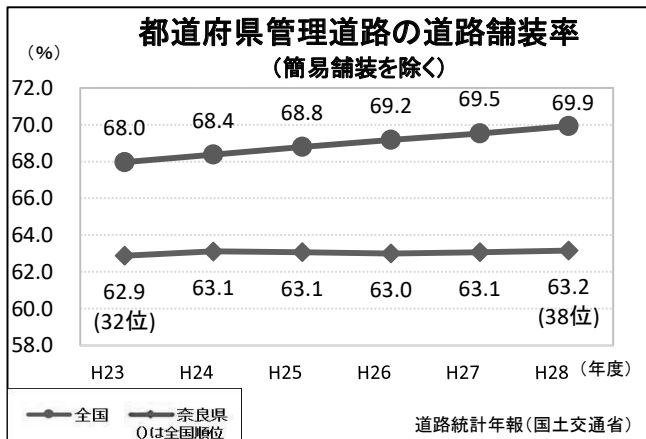
平成29年度の駅のバリアフリー化率(1日当たり平均乗降客数3,000人以上)は、平成27年度と比較して4.7ポイント増加しましたが、全国平均と比べて依然として低い状況となっています。(→戦略3)



※は数値が低い方が良くなる指標です。

歩道整備を推進したことにより、歩道整備率は増加していますが、全国と比べると依然として低い水準となっています。(→戦略2)

平成30年度の空き家率は、平成20年度と比べて0.7ポイント減少しており、全国平均と同程度となっています。(→戦略1)



平成28年度の県管理道路の道路舗装率は平成23年度から0.3ポイント増加していますが、全国と比べると低い状態が続いています。(→戦略3)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

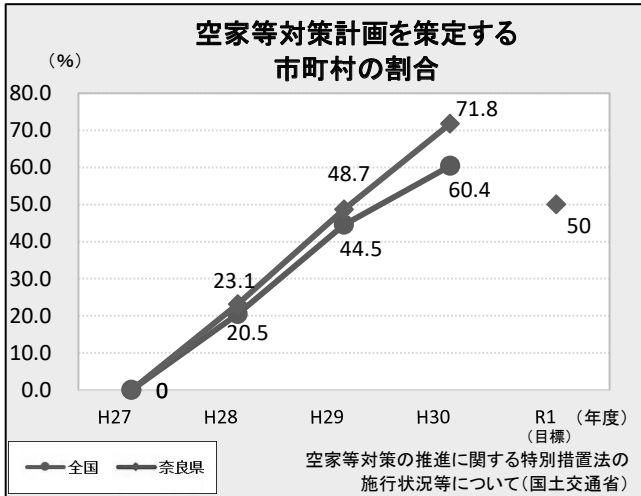
平成28年12月に成立・施行された「無電柱化の推進に関する法律」において、国の策定する「無電柱化推進計画」を基本とし、都道府県の区域における「無電柱化の推進に関する施策について定める計画」の策定が、都道府県の努力義務として規定されたため、奈良県においても、今後の無電柱化の基本的な方針、目標、施策等を定めた「(仮称)奈良県無電柱化推進計画」の策定に向けて、取り組んでいます。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 地域資源を活かし、住みよく、住み続けることができるまちづくりを推進します。

主担当課(長)名
地域デザイン推進課長 加納 陽之助

戦略目標



空家等対策計画を策定する市町村の割合 (%)					
指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
①	0	↑	71.8	143.6%	50
	H27 (2015)	71.8 ポイント	H30 (2018)	3年 4目	R1 (2019)
進捗状況	奈良県空家対策連絡会議における市町村への声かけ等により、平成30年度末の空家等対策計画を策定する市町村数は28市町村となり、実績値は71.8%で、目標を1年早く達成しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② まちづくりのための活動行動者率 (%)	まちづくりのための活動行動者率は、平成18年度と比較して0.9ポイント低下していますが、各種ボランティアサポート事業の積極的な情報発信により、活動行動者率の回復に努めています。	13.7	↓	12.8	基準値を下回っています	増加
		H18 (2006)	0.9 ポイント	H28 (2016)		

主な取組指標等

地域資源を活用したまちづくりの推進(②)		
「奈良・町家の芸術祭 はならあと」開催会場となった空き町家の利活用件数[累計](件)		
27	↑	38
H26 (2014)	11 件	H30 (2018)

地域資源を活用したまちづくりの推進(②)		
駅前広場等でのマルシェ開催市町村数[累計](市町村)		
1	↑	3
H27 (2015)	2 市町村	H30 (2018)

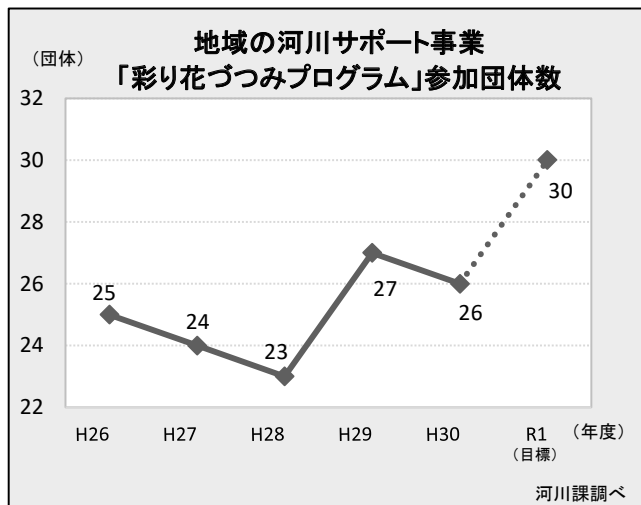
目標達成に向けた成果

奈良県総合医療センター跡地を活用したまちづくりについて、「まちづくり協議会」を開催し(2回)、地元と意見交換を行いながら奈良市によるまちづくり基本構想の検討を推進しました。また、奈良県総合医療センター跡地整備に向けた土壌汚染調査(表層調査)を実施しました。(②)

戦略2	やすらぎ・憩い・にぎわい・利便性を提供する空間の創出を推進します。
-----	-----------------------------------

主担当課(長)名 県土マネジメント部 企画管理室長 筒井 昭彦

戦略目標



指標①	地域の河川サポート事業「彩り花つつみプログラム」参加団体数(団体)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	25	↑	26	20.0%	30
	H26 (2014)	1 団体	H30 (2018)	$\frac{4}{5}$ 年目	R1 (2019)
進捗状況	参加団体の増加を図るため、参加者団体募集チラシを市町村・商工会議所を通じて配布しましたが、平成30年度の参加団体数は26団体となり、進捗率は伸び悩んでいます。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 馬見丘陵公園花サポーター(花緑ボランティア)登録者数(人/年)	新規登録者が伸び悩んでいることにより登録者が減っていますが、広陵町・河合町など地域への積極的な情報発信により、登録者数の回復に努めていきます。	48	↓	43	▲9.6%	100
		H28 (2016)	5 人/年	H29 (2017)	$\frac{1}{4}$ 年目	R2 (2020)
③ 京奈和自転車道の整備延長(km)	京奈和自転車道の延長約75kmのうち、平成30年度までに案内誘導及び注意喚起サイン等の整備が約19km完了しました。	0	↑	19	25.3%	75
		H27 (2015)	19 km	H30 (2018)	$\frac{3}{5}$ 年目	R2 (2020)

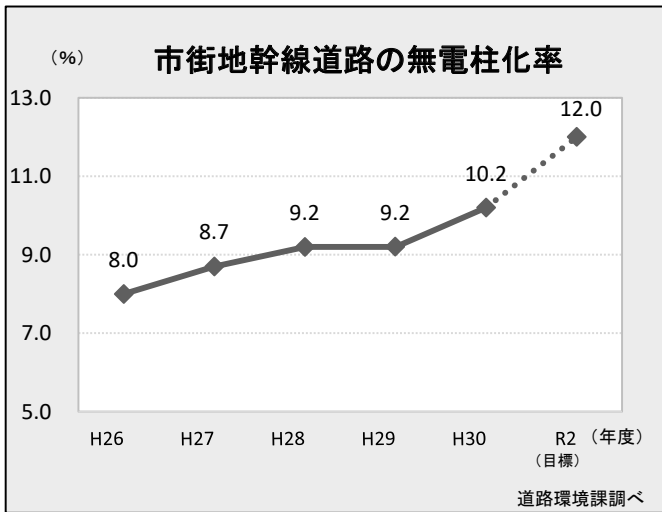
主な取組指標等

馬見丘陵公園のにぎわいづくり(②)		
馬見丘陵公園の来場者数(万人)		
67.1	↑	97.5
H24 (2012)	45.3 %	H30 (2018)

戦略3 バリアフリー・ユニバーサルデザインや景観に配慮した空間の創出を推進します。

主担当課(長)名
県土マネジメント部 企画管理室長
筒井 昭彦

戦略目標



市街地幹線道路の無電柱化率 (%)					
指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
①	8.0	↑	10.2	55.0%	12.0
	H26 (2014)	2.2 ポイント	H30 (2018)	$\frac{4}{5}$ 年目	R1 (2019)
進捗状況 平成30年度は、国道168号等で無電柱化の整備を推進したため、市街地幹線道路の無電柱化率は10.2%となり、平成26年度から2.2ポイント増加して、目標に向かって進捗しています。					

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 駅のバリアフリー化率(1日当たり平均乗降客数3,000人以上) (%)	駅のバリアフリー化率は、平成27年度と比較して4.7ポイント増加しました。	70.3	↑	75.0	15.8%	100
		H27 (2015)	4.7 ポイント	H29 (2017)	$\frac{2}{5}$ 年目	R2 (2020)
③ ノンステップバスの導入率 (%)	ノンステップバスの導入率は、平成27年度と比較して12.0ポイント増加しました。	39.1	↑	51.1	38.8%	70
		H27 (2015)	12.0 ポイント	H30 (2018)	$\frac{3}{5}$ 年目	R2 (2020)
④ 地域のサポート事業「ボランティア支援プログラム」参加団体数(団体)	参加団体募集チラシを配布し、参加団体増加を図るも減少しました。引き続き、参加団体の増加に努めていきます。	101	↓	97	▲50.0%	109
		H26 (2014)	4 団体	H30 (2018)	$\frac{4}{5}$ 年目	R1 (2019)

主な取組指標等

河川美化活動の推進(④)		
地域の河川サポート事業「憩いの川づくりプログラム」の参加団体数		
50	↑	55
H24 (2012)	5 団体	H30 (2018)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和9(2027)年度までに、県民アンケートにおいて、奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合を70%にします。

<奈良県の持っている強み>

- 1 自転車が観光の移動手段として有効
- 2 県内に歴史的まちなみや美しい景観が多数保全されている
- 3 県民の住みやすさの評価では約60%が「住みやすい」と評価
- 4 リニア中央新幹線について、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき決定された整備計画において、主要な経過地として「奈良市附近」と定められている

<奈良県の抱えている弱み>

- 5 「親しみやすい水辺がある」「高齢者等が安心して出掛けられる」が低評価
- 6 通勤時における自家用車利用率は、約43%と高い
- 7 県管理道路の歩道整備率は約26%で、全国平均約42%と比べ大幅な遅れ
- 8 最寄りの駅や近隣のデイサービスセンターへの距離が遠い
- 9 郊外に大型ショッピングセンター等が数多く出店
- 10 人口が平成12年をピークに減少傾向
- 11 国・県・市町村それぞれが、別々の目的で施設を保有し、老朽化が進行

<奈良県への追い風>

- a PFI等による民間(事業者)の公共事業への参入
- b 国民の環境への意識の高まり
- c 国において、リニア中央新幹線のターミナル駅となる新大阪駅の機能強化に関する検討を実施
- d 全国的な通学路等の安全対策実施の動き
- e 健康に対する意識の高まり
- f 公共施設にファシリティマネジメントの考え方を導入する自治体が増加
- g 国・公有財産における国と地方自治体の連携

<奈良県への向かい風>

- h 高度経済成長期等に建てた住宅の老朽化
- i 少子高齢化
- j 中心市街地の空洞化

《強みで追い風を活かす課題》

- ・美しく効率的に管理するための除草や花の植栽の「選択と集中」(2,b)
- ・奈良県自転車利用促進計画に基づく取組の推進(1,e)
- ・都市公園等のマネジメントの推進(2,a,b,e)
- 【重要課題】リニア中央新幹線の建設促進(4,c)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

- ・通学路等の歩行空間の整備(6,7,d)
- ・高齢者が安心して移動できる歩行空間の整備(5,7,8,d,e)
- ・住民と協働した河川環境整備(5,b)
- 【重要課題】まちづくりの拠点となる公共施設等の利活用を国、県、市町村が連携して推進(11,f,g)

《強みで向かい風を克服する課題》

- ・良好な住環境の形成(3,i)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

- ・空き家対策の推進(10,h,j)
- ・「まちなか」と「郊外」の住み替え円滑化の推進(10,h,j)
- 【重要課題】医療を中心としたまちづくり(8,i)
- ・高齢者等が住みよいまちづくり(8,9,i)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度を取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
リニア中央新幹線の建設促進(戦略2)	「奈良市附近」駅の位置及び三重・奈良・大阪ルート of 早期確定を、引き続き国等に対し強く要望します。また、建設促進を図るため、地元自治体に協力を求められる事項やその受入体制等について検討します。
弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
まちづくりの拠点となる公共施設等の利活用を国、県、市町村が連携して推進(戦略1)	国・公有財産のデータを一元化し、共有化を進めて、国、県、市町村が財産の最適利用を図る際、連携してまちづくりの拠点として必要な機能を見定め、公共施設等の利活用を推進します。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度を取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
医療を中心としたまちづくり(戦略1)	<p>【県立医科大学附属病院周辺】 県立医科大学の教育・研究部門の移転を契機として、橿原市とともに医大隣接の利点を活かしたまちづくりを進めます。</p> <p>【県総合医療センター周辺地域】 基本構想策定に向け、引き続き地元との意見交換を重ねながら地域包括ケアの行き届いたまちづくりができるよう奈良市と一層連携を深め推進していきます。</p>

県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。

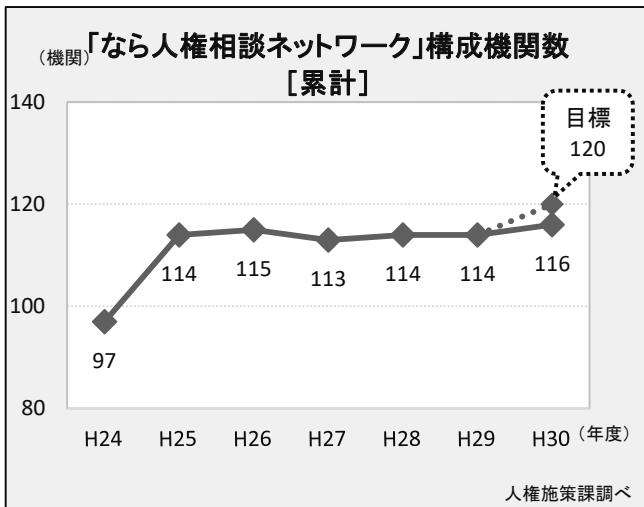
人権を尊重した社会づくり

目指す姿

人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く「人権文化の創造」を目指し、人権尊重の視点に立って行政を推進します。

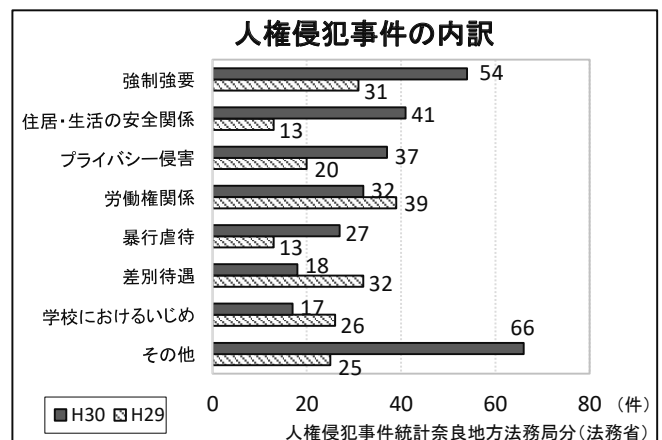
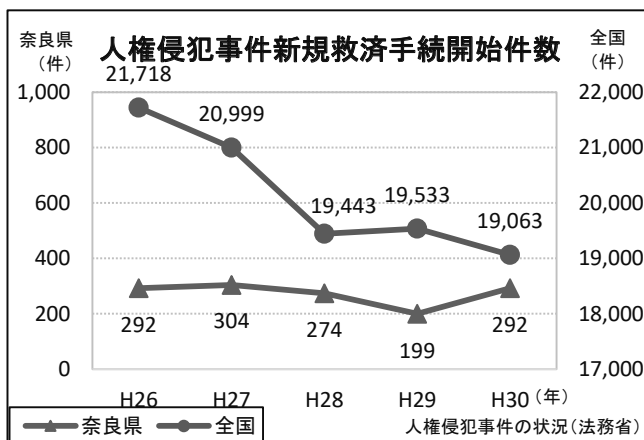
主担当部局(長)名
くらし創造部長 榊田 斉志

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



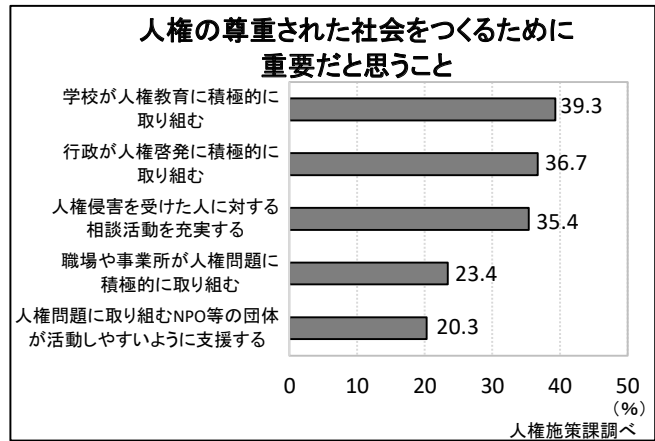
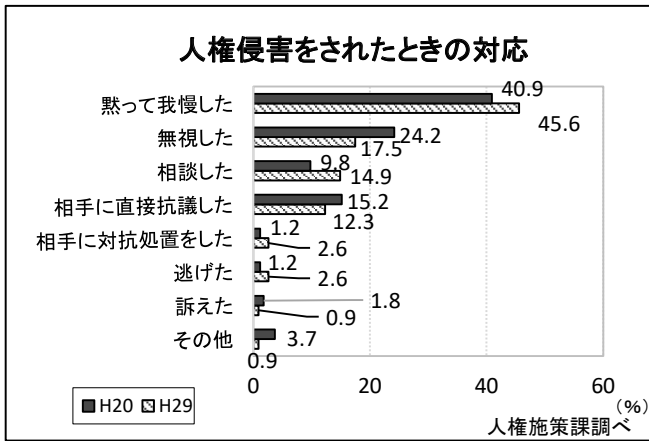
指標	「なら人権相談ネットワーク」構成機関数 [累計] (機関)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	97	↑	116	82.6%	120
進捗状況	H24 (2012)	19 機関	H30 (2018)	6 年目	H30 (2018)
	相談体制を充実させるため、人権問題に取り組む新たな団体の発掘に努め、参加を呼びかけた結果、平成30年度の「なら人権相談ネットワーク」構成機関数は116機関となりましたが、目標の120機関は達成できませんでした。				

2. 現状分析



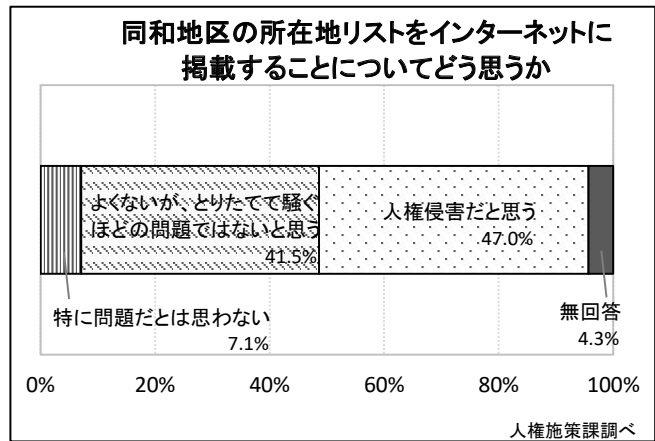
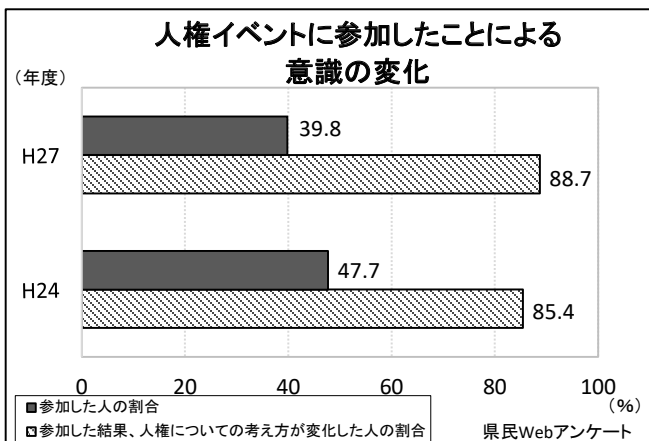
人権侵犯事件新規救済手続開始件数は、全国では減少傾向にありますが、奈良県では平成29年の199件から大きく増加し、平成30年は292件になりました。(→戦略1)

人権侵犯事件の内訳は、差別待遇などは減少した一方、強制強要や住居・生活の安全関係、プライバシー侵害に関するものが大きく増加しました。(→戦略1)



人権侵害された時の対応について、「黙って我慢した」が平成20年度、平成29年度ともに全体の40%以上を占めていることから、相談機関の周知、信頼度の向上などが課題となっています。(→戦略1)

人権の尊重された社会をつくるために、「学校が人権教育に積極的に取り組む」、「行政が人権啓発に積極的に取り組む」、「相談活動の充実」等が重要だと思う県民が多くなっています。(→戦略1)



平成24年度、平成27年度ともに、人権イベントに参加することで、約9割の人が人権についての考え方が変化しています。(→戦略1)

同和地区の所在地リストをインターネットに掲載することを人権侵害だと思う人は半数に満たず、他人の名誉やプライバシーに対する正しい知識や理解が不十分な状況です。(→戦略1)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

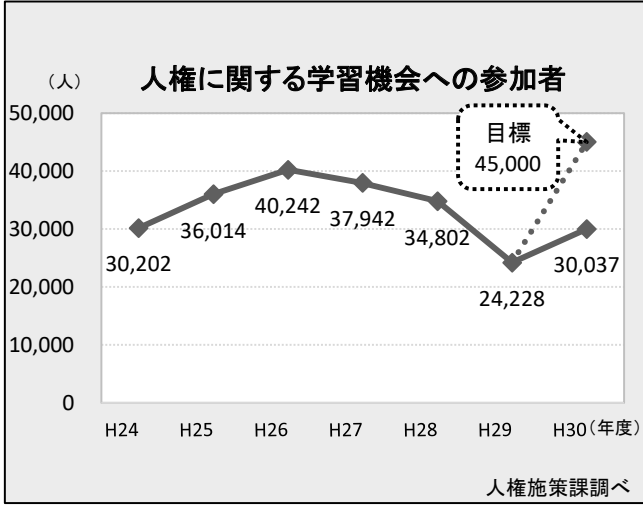
「なら人権相談ネットワーク」構成機関(116機関)と連携して、これまで実施してきた講習会等に加えて、令和元年度から、関係者のスキルアップを図り相談機能の向上につなげるため、ワークショップ形式で個別の課題や対策・解決事例等を共有し検討する取り組みを進めます。また、近年顕在化してきている性的マイノリティに対する差別意識や部落差別をはじめとしたインターネット上の差別的書き込み、子どもに関わる人権問題等に焦点を当てながら、引き続き、相談体制の充実、啓発活動に取り組めます。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 人権を尊重した社会づくりを推進します。

主担当課(長)名
人権施策課長 矢富 直樹

戦略目標



指標 ①	人権に関する学習機会の参加者数(人)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	30,202	↘	30,037	▲1.1%	45,000
H24 (2012)	165 人	H30 (2018)	$\frac{6}{6}$ 年目	H30 (2018)	

進捗状況
より多くの人の人権についての理解を深めるため、イベント等の開催回数を増やしたり内容の充実に努めるとともに広報の工夫により広く参加を呼びかけましたが、人権に関する学習機会の参加者数は、平成27年度以降、減少傾向にあり、目標を達成できませんでした。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 個別的視点と普遍的視点のバランスのとれた人権学習に取り組んでいる学校の割合(%)	個別的視点からの人権学習と、人権に関する国内外の宣言や規約、人権の歴史といった普遍的視点からの人権学習の推進により、90%以上の学校で、バランスのとれた人権学習に取り組んでおり、定着しつつありますが、目標は達成できませんでした。	86.1	↗	90.8	33.8%	100
		H25 (2013)	4.7 ポイント	H30 (2018)	$\frac{5}{5}$ 年目	H30 (2018)

主な取組指標等

学校における人権教育の推進(②)	人権相談体制の充実(①)	県民が参加する人権啓発活動の推進(①)
人権教育推進体制の整備率(%)	「なら人権相談ネットワーク」構成機関での相談件数(件)	「スポーツ組織と連携した人権啓発事業」参加者数(人)
89.7	150,448	2,442
↘	↘	↗
87.4	142,659	4,682
H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
2.3 ポイント	5.2 %	91.7 %
H30 (2018)	H30 (2018)	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

相談機関の連携強化が図られ、複数の相談機関への重複的な相談が減少したこと等により、「なら人権相談ネットワーク」構成機関での相談件数は減少傾向にあり、14万件前後で推移しています。(①)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く「人権文化の創造」を目指し、人権尊重の視点に立って行政を推進します。

<奈良県の持っている強み>

- 1 平成30年度に「部落差別の解消の推進に関する条例」を制定
- 2 県人権教育推進協議会、市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会等による全県的な教育・啓発活動の取組
- 3 国、県、市町村が連携した人権啓発イベント等の取組
- 4 エセ同和高額図書お断り110番ネットワーク(構成機関:29機関)によるエセ同和行為根絶の取組
- 5 なら人権相談ネットワーク(構成機関:奈良地方法務局、市町村等116機関)による相談・支援の効果的な取組
- 6 人権条例、人権施策に関する基本計画、人権教育の推進についての基本方針を整備

<奈良県の抱えている弱み>

- 7 差別意識、男女の固定的な役割分担意識が現存
- 8 人権について学習したことが知識理解にとどまり、日常の具体的な態度や行動に結びついていない
- 9 女性や子ども、高齢者、障害のある方への虐待や暴力等、人権に関わる多様な課題が顕在化
- 10 「人権のまちづくり」に関する意識が希薄(地域コミュニティの弱体化)
- 11 人権侵害に対して「黙って我慢した」が多く、「相談した」が少ないことから、相談機関の周知不足、信頼度の低さ

<奈良県への追い風>

- a 幼児期からの家庭教育の充実
- b 行政の関係機関との連携による施策推進
- c 保育所・幼稚園・学校での人権教育の充実
- d 人権イベントに参加することで、多くの人において人権についての考え方が変化
- e 児童虐待、学校におけるいじめや体罰等に関するマスコミ報道による人権問題に対する関心の高まり
- f ボランティア活動やNPO等の団体による活動の活発化

<強みで追い風を活かす課題>

〔重要課題〕「部落差別の解消の推進に関する条例」の制定を踏まえ、全庁的に人権施策を一層推進するとともに、国・市町村、関係機関・団体等との連携による取組を強化(1,2,3,6,b,f)
 ・様々な情報媒体を使った人権啓発イベント等の周知と、人権啓発イベント等への主体的な参加意欲を高めるための創意工夫(1,2,3,d)
 ・人権に関する指導者の養成と活用(1,2,c,d,f)
 ・人権の歴史といった普遍的な視点からの学習や、同和問題等の個別的課題の解決をめざす人権教育・啓発(1,2,c)

<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

〔重要課題〕知的理解だけでなく、日常の具体的な態度・行動が結びつくような実践的教育・啓発(家庭、地域、学校が一体となった展開)の充実(7,8,a,b,c,f)
 ・人権相談機関の充実・連携、県民への相談機関の情報提供(11,b,e,f)
 ・人権侵害を受けた人への必要な支援(10,11,b,e,f)
 ・多様化する人権侵害事象の情報と課題の共有化による効果的施策の推進(8,9,b,e)

<奈良県への向かい風>

- g 人権侵害された時の相談等の機会が少ない
- h 同和地区問い合わせ等差別事象の発生
- i インターネット上での個人の名誉やプライバシーの侵害、差別を助長する表現の書き込みやヘイトスピーチ等の人権侵害行為が発生
- j 同和地区の所在地リストをインターネットに掲載することを人権侵害だと思う人が半数に満たない

<強みで向かい風を克服する課題>

〔重要課題〕人権が尊重された社会の実現のために県民が求める施策(人権教育、人権啓発、相談活動)の充実(1,2,3,g)
 ・充実したネットワークを活用した様々な人権課題の解決(1,4,5,g,h,i)
 ・インターネット上の差別書き込みに対する啓発・教育、削除要請(1,2,i,j)

<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

〔重要課題〕学習したとおりの表現だけでなく、人権を自分の言葉で考えることのできる教育・啓発の実施(7,8,h,i)
 ・実効性のある人権救済に関する法律制度やヘイトスピーチ対策等の人権救済制度の確立に向けた要望活動の実施(7,8,h,i)
 ・より効果的な情報媒体等を活用した啓発活動の展開(7,8,9,11,g)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「部落差別の解消の推進に関する条例」の制定を踏まえ、全庁的に人権施策を一層推進するとともに、国・市町村、関係機関・団体との連携による取組を強化(戦略1)	「奈良県人権施策推進本部」による部局間の連携のもと、中長期の人権施策の指針となる「奈良県人権施策に関する基本計画」を推進します。また、国・県・奈良県人権擁護委員連合会で構成する「奈良県人権啓発活動ネットワーク協議会」や、県内全市町村が加盟する「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」との協働・連携による全県的な人権啓発活動を展開します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
知的理解だけでなく、日常の具体的な態度・行動が結びつくような実践的教育・啓発(家庭、地域、学校が一体となった展開)の充実(戦略1)	人権について学習したことが日常の具体的な態度や行動に結びつくようにするため、参加型の手法を取り入れた学習資料・研修資料の活用を促進し、家庭、地域、学校が連携する場の充実により一層努めます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
人権が尊重された社会の実現のために県民が求める施策(人権教育、人権啓発、相談活動)の充実(戦略1)	平成29年度に実施した「人権に関する県民意識調査」の分析結果も踏まえながら、既存の人権イベント等に新たな人権課題に対応する啓発等の内容を盛り込むほか、相談機関相互の連携の強化や相談員の資質の向上など、相談体制の充実を図ります。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
学習したとおりの表現だけでなく、人権を自分の言葉で考えることのできる教育・啓発の実施(戦略1)	人権の内容や意義についての理解と人権感覚の育成を図り、自他の人権を大切にしようという意欲や態度を向上させ、県民自らが積極的に学習に取り組むことができるよう学習機会を提供するなど、教育・啓発の強化を図っていきます。

